

観光の現状と今後の施策

令和5年2月24日
中国運輸局観光部



1. 観光の現状

2. 今後の施策

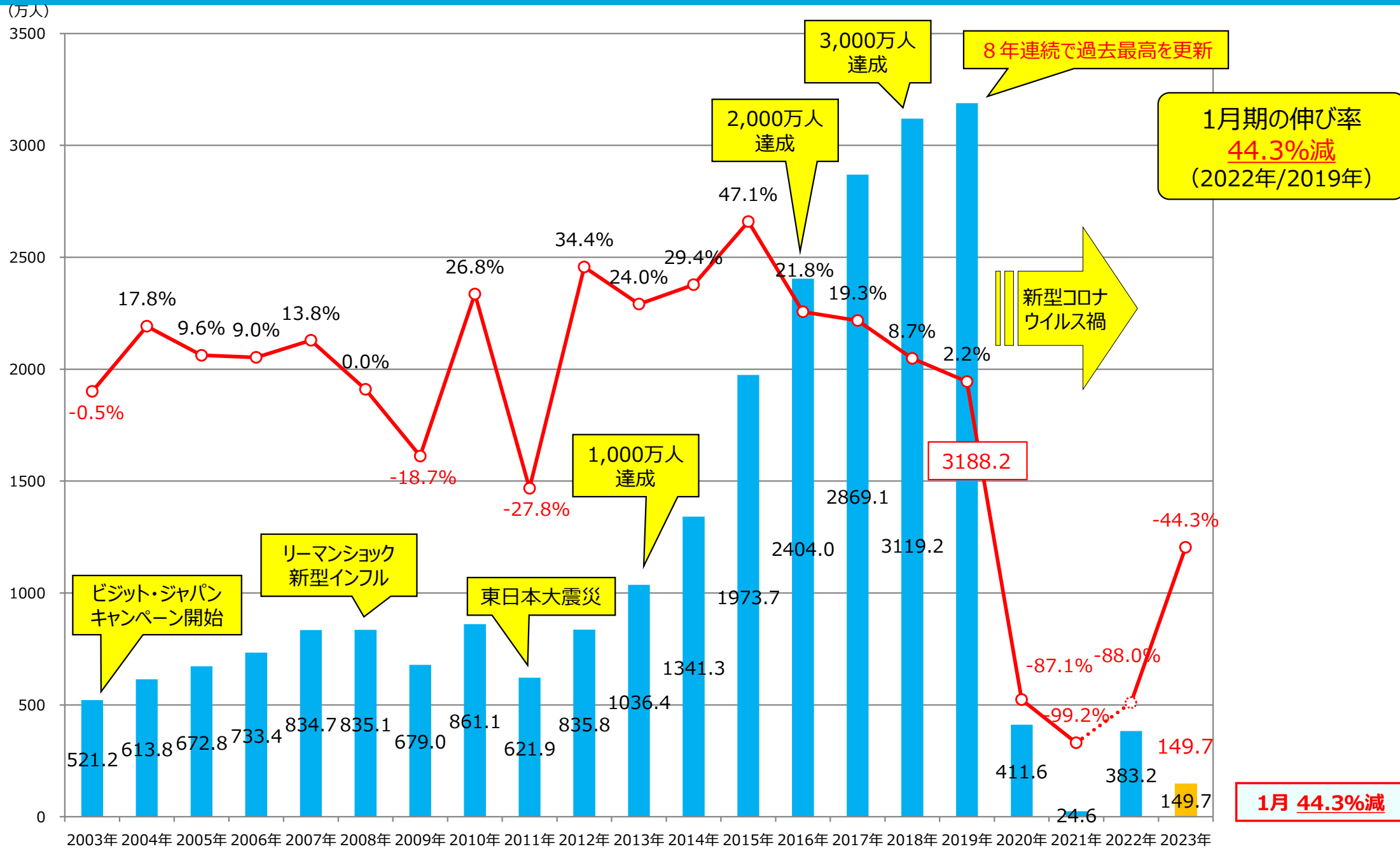
- ①インバウンドの回復
- ②高付加価値で持続可能な観光地づくり
- ③国内交流の拡大

1. 観光の現状

2. 今後の施策

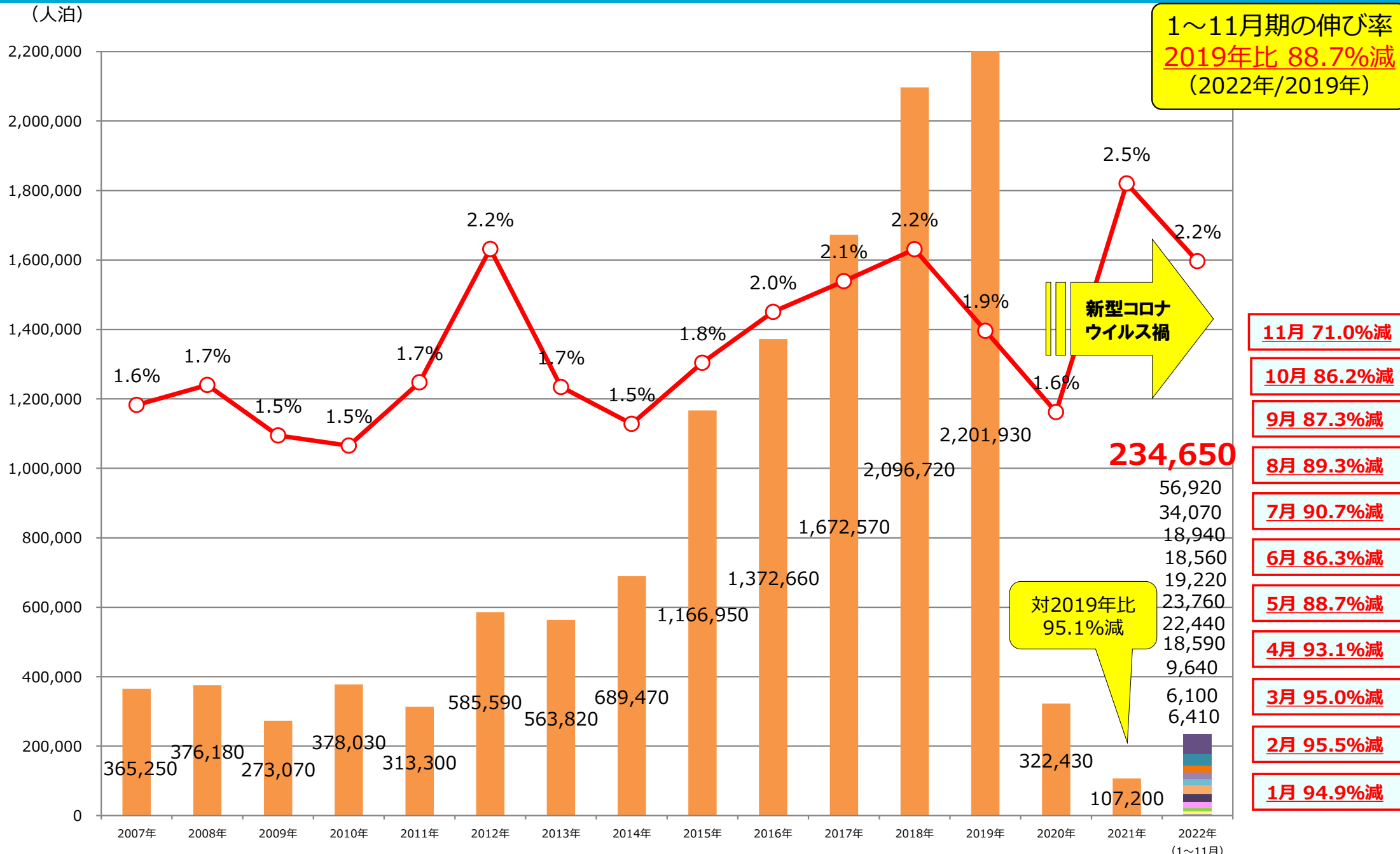
- ①インバウンドの回復
- ②高付加価値で持続可能な観光地づくり
- ③国内交流の拡大

訪日外国人旅行者数の推移



出典：JNTO（日本政府観光局）「訪日外客数」 2021年以前は確定値、2022年1～11月は暫定値、2022年12月、2023年1月の値は推計値。
折れ線グラフは対前年伸び率（%）。2021年及び2022年については、2019年との比較。

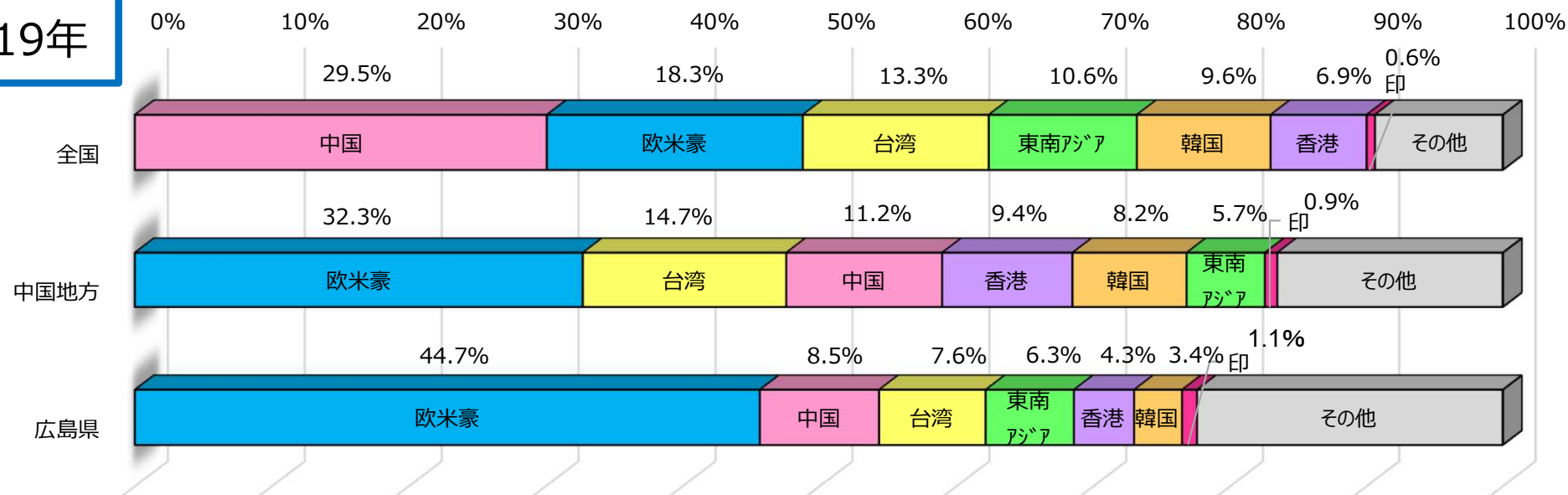
中国地方における外国人延べ宿泊者数の推移



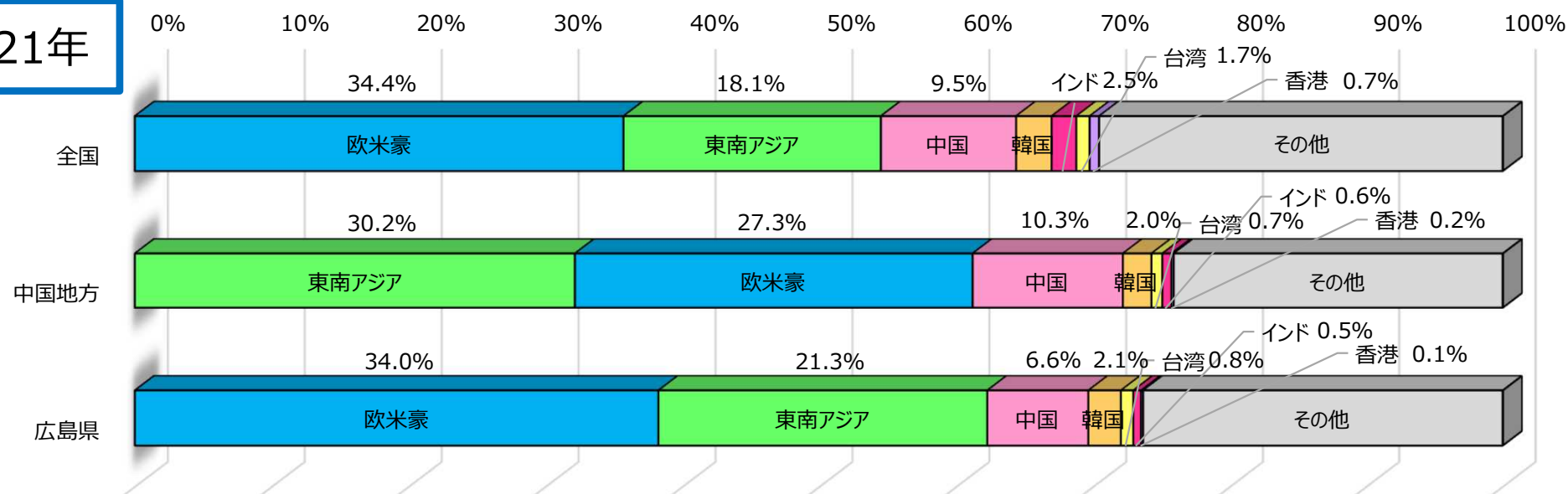
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」第2表（従業者数10人未満を含む全施設が対象）
2021年以前は確定値、2022年以降は第二次速報値であって各月の増減比は2019年比。折れ線グラフは全国比（%）。

2019年及び2021年の外国人延べ宿泊者数の構成

2019年



2021年



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」 参考第1表（従業者数10人以上の施設に対する調査） 2019年、2021年確定値

<区分の説明> 以下のグループ以外は個別市場別のまま

【欧米豪】アメリカ、カナダ、イギリス、ドイツ、フランス、ロシア、オーストラリア、イタリア、スペイン 【東南アジア】シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピン

中国地方の空港・港湾における国際定期便の状況

令和5年2月21日現在

- 米子鬼太郎空港 (L 2,500m×W 45m)
- ▲ ソウル/週 6 往復 → 運休 (R1.10/1～時期未定※)
 - ★ R5春頃、週3便の運航再開を目指す旨報道あり
(エアソウル [LCC] / A321-200)
 - ▲ 上海/週 2 往復 → 運休 (R2.2/11～ 時期未定)
(上海吉祥航空/A320)
 - ▲ 香港/週 3 往復※ → 運休 (R2.2/18～時期未定)
※R2.1/16より週 2 往復
(香港航空/A320)

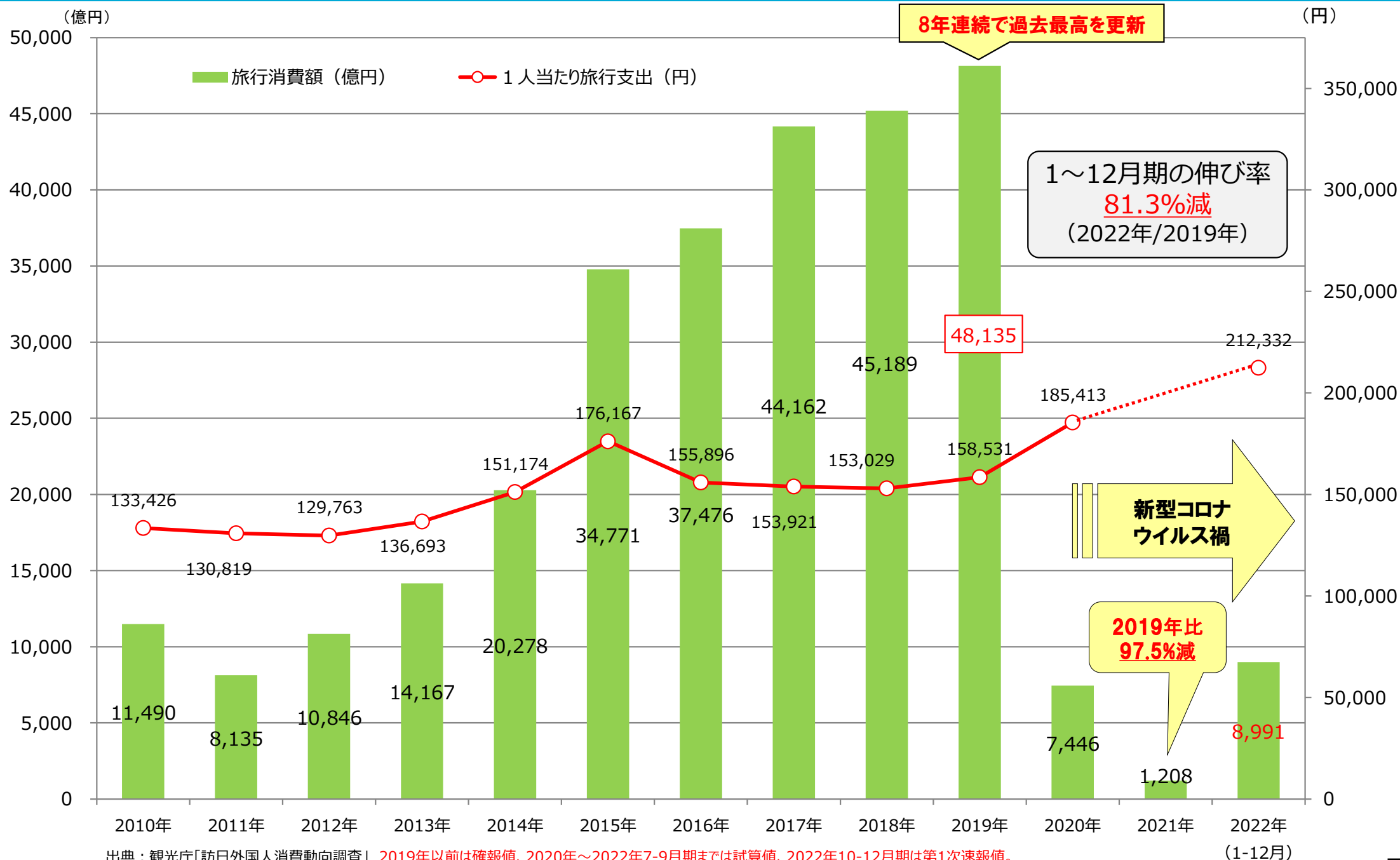
- 岡山桃太郎空港 (L 3,000m×W 45m)
- ▲ ソウル/週 7 往復※ → 運休 (R2.3/6～R5.3/25)
※R1.11/19より週 4 往復
(大韓航空/B739)
 - ▲ 上海/週 7 往復 → 運休 (R2.2/11～R5.3/25)
(中国東方航空/A319)
 - ▲ 香港/週2往復 → 運休 (R2.2/10～R5.3/25)
(香港航空/A320)
 - ▲ 台北/週 7 往復 → 運休 (R2.3/18～R5.3/25)
 - ★ R5.3/26～再開予定 (週4往復)、R5.5/27～週7往復
(タイガーエア台湾 [LCC] / A320)

- 広島空港 (L 3,000m×W 60m)
- ▲ ソウル/週 3 往復 → 運休 (R1.12/17～時期未定)
(エアソウル [LCC] / A321)
 - ▲ 大連・北京/週2往復 → 運休 (R2.3/9～R5.3/25)
(中国国際航空/CA153 CA154)
 - ▲ 上海/週 7 往復 → 運休 (R2.3/6～R5.3/26)
(中国東方航空/A319)
 - ▲ 香港/週4往復 → 運休 (R2.3/9～R5.3/25)
(香港エクスプレス [LCC] / A320)
 - ▲ 台北/週 7 往復 → R5.1/4～運航再開 (週4往復) 運休 : R2.3/18～R5.1/4
(チャイナエアライン/A321neo)
 - ▲ シンガポール/週 3 往復 → 運休※ (R2.3/27～時期未定) ※無期限運休
(シルクエアー/B737MAX8)
 - ▲ バンコク/週 3 往復 → 運休 (R2.3/8～R5.3/25)
(ノックエア [LCC] / B737-800)

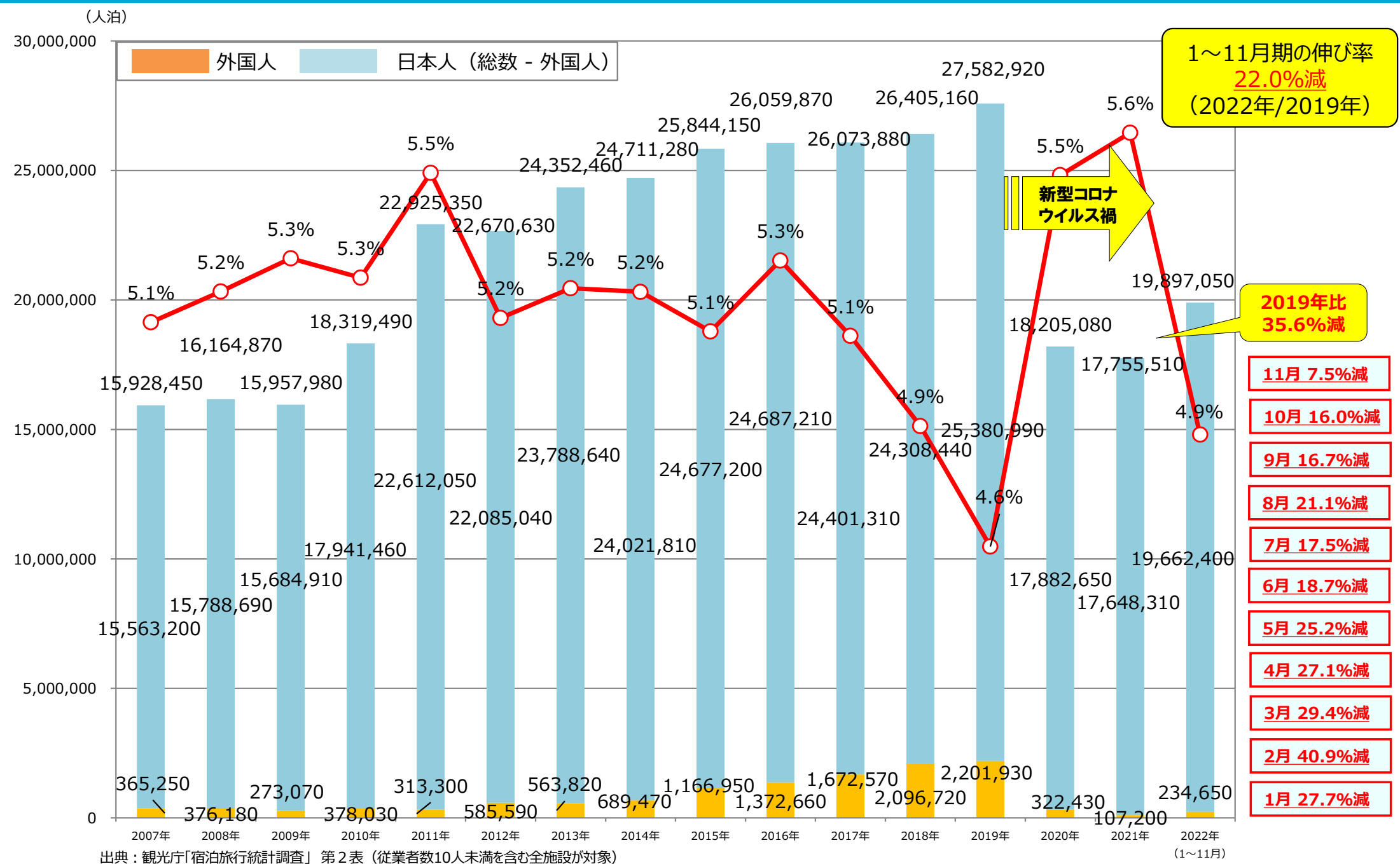
- 下関港 [細江ふ頭18/19号]
(L 260m×D -7.5m)
- ▲ 釜山/週 7 往復
→ R4.12/16～運航再開
(関釜フェリー)

注) 公開情報を基に中国運輸局作成

訪日外国人旅行消費額の推移(全国)



中国地方における延べ宿泊者数全体の推移



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」第2表（従業者数10人未満を含む全施設が対象）
2021年以前は確定値、2022年以降は第二次速報値。折れ線グラフは全国比（%）。2022年の各月の増減比は2019年比。

インバウンド

- ✓ 訪日外国人旅行者数は徐々に回復
- ✓ ターゲットは従来より割合が多かった
欧米豪市場と航空便が回復している台湾市場

質の高い旅行

- ✓ 高付加価値な旅、体験コンテンツが充実した旅、
サステイナブルな旅など質を重視した旅行

国内交流

- ✓ 中国地方（広島）の観光を下支えしているのは
国内観光客

1. 観光の現状

2. 今後の施策

- ①インバウンドの回復
- ②高付加価値で持続可能な観光地づくり
- ③国内交流の拡大

- 「消費額拡大」、「地方誘客促進」、「持続可能な観光」の3つのキーワードに特に留意し、以下の3つの戦略を総合的かつ強力に推進。

インバウンド回復戦略

- 観光再始動事業
- 消費額増加と地方誘客の促進
- 高付加価値なインバウンドの誘致

国内交流拡大戦略

- 全国旅行支援等の国内需要喚起
- 第2のふるさとづくり(継続した来訪の促進)
- ワークেশョン

持続可能な観光地域づくり戦略

- 宿の改修等、観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- 観光DX、地域資源の磨き上げ
- 自然、文化の保全と観光の両立等、持続可能な観光地域づくり

観光庁関係予算の概要

令和4年度第2次補正予算（経済対策関係）：2,000億円
令和5年度当初予算：310億円（うち、観光財源200億円）

インバウンド回復に向けた戦略的取組（512億円）

○観光再始動事業

インバウンド回復の起爆剤となる
特別な体験コンテンツ等の創出



○全国津々浦々の観光資源の磨き上げ・環境整備



○戦略的な訪日プロモーション

○地方における高付加価値な インバウンド観光地づくり



※この他、CIQ体制整備等を実施

高付加価値で持続可能な観光地域づくり（1,582億円）

○観光地・観光産業の再生・高付加価値化

宿泊施設等の改修、廃屋撤去、観光地の面的DX化等
の取組を複数年度にわたり計画的・継続的に支援



○観光分野におけるDXの推進



地域一体となった
キャッシュレス化



宿間・異業種との
データ共有・利活用

○人材の育成・確保

教育プログラムの創出等



○持続可能な観光

自然、文化の保全と観光振興を両立させる
先行モデルの構築



マナー啓発設備



入域料等徴収
システム整備



公共交通利用促進の
ための駐車場整備

国内交流の拡大（216億円）

○新たな交流市場の開拓

「第2のふるさと」、ワーケーション、
ユニバーサルツーリズムの促進



○ポストコロナを見据えた旅行環境整備



移動支援モビリティ



エレベーター



観光案内アプリ



観光案内所整備

○全国旅行支援の着実な実施

年明け（1月10日）以降の観光需要喚起策の実施

1. 観光の現状

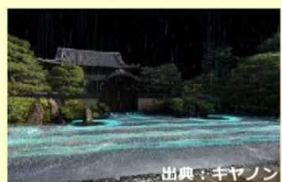
2. 今後の施策

- ①インバウンドの回復
- ②高付加価値で持続可能な観光地づくり
- ③国内交流の拡大

- 2025年に向けてインバウンドの本格的な回復を図るため、全国津々浦々で観光回復の起爆剤となる取組を集中的に実施
- 地域の関係者の発意による特別な体験や期間限定の取組等を全世界に発信しつつ、モデルツアーの造成も通じ、誘客の促進につなげる

文化、自然、食、スポーツ*等の多岐にわたる分野で、特別な体験や期間限定の取組の創出、イベントをフックとした誘客の促進、体験コンテンツの高付加価値化等を支援 ※ 世界遺産・日本遺産・伝統芸能・アート・ポップカルチャー・国立公園・自然景観・スノーリゾート等の多様な観光資源を想定 ※ 個々の取組は、イメージ

特別な体験の提供



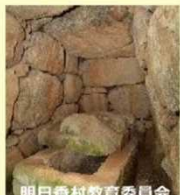
建仁寺での最新技術を活用した映像体験
(京都府)
2022年



姫路城世界遺産登録30周年
天守等の限定公開
(兵庫県)
2023年



明王院五重塔の内部公開
(広島県)
2024年



明日香村教育委員会
都塚古墳の内部公開
(奈良県)
2022年



弘法大師生誕1250年
座像の限定公開
(和歌山県)
2023年



正倉院関連イベント
(奈良県)
2025年

大自然の魅力を活かした新たな体験の提供



阿寒摩周国立公園での
夜間イベント (北海道)
2022年



高級ホテルの開業予定 スノーリゾートに
ニセコ町 (北海道) おけるゴンドラ増設
(長野県)
2023/2024年



黒部宇奈月キャニオンルート
開業 (富山県)
2024年

イベントをフックとした誘客の促進



ジブリパーク開業
(愛知県)
2022年11月



「和食」
世界遺産登録10周年
2023年



世界遺産登録を目指す
「伝統的造り」
2024年



世界陸上
瀬戸内国際芸術祭
2025年

<支援対象>

新規性が高く・特別な体験コンテンツ・イベント等で規模3,000名以上又は高付加価値化がなされたもの

<スキーム>

- (1) 国・地方公共団体等所管事業：上限8000万までを支援
- (2) 民間企業等支援事業
① 規模3,000名以上の体験コンテンツ・イベント等支援事業
1,500万定額に加え、1,500万から4,000万まで補助率1/2を支援
② 高付加価値化等支援事業
1,000万定額に加え、1,000万から3,000万まで補助率1/2を支援

※最低事業費は①1,800万円（最低自己負担額150万）、②1200万円（最低自己負担額100万）

海外への発信



Explore Kumamoto's
active volcano Mount
Aso up close
Kumamoto, Kyushu
Let, stay and play in one of the
world's largest inhabited volcanic
calderas

特設ウェブサイト
(イメージ)



プロモーションは
JNTOと連携

- 本格的な再開が見込まれるインバウンドの地方誘客や観光消費の拡大を促進するため、観光事業者が連携してインバウンド向けに地域に根差した観光資源を磨き上げる取組を支援する。

インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた磨き上げ（イメージ）



- ✓ 「禅」をテーマとした体験型コンテンツ
- 訪日外国人が「禅」の精神を理解できるような思想の深堀り・ストーリー構築を実施



- ✓ 和紙制作の体験コンテンツ
- 和紙の歴史や工程の理解を促すコンテンツを多言語で整備するとともに、職人と訪日外国人の交流の機会を創出

補助対象者	地方公共団体、DMO、民間事業者（民間事業者においては、地方公共団体との連携が必須）		
補助率・補助上限額	補助率：400万円まで定額（10/10）+400万を超える部分については1/2 補助上限額：1,250万円		
補助対象経費	・旅行商品等の企画・開発費 ・モデルツアー実施費 ・国、地域毎のインバウンド促進に専門性を有する有識者等からの意見聴取に係る経費 等		

地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業(R3年度経済対策関係予算事業)		インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業(令和4年度第2次補正予算事業)
地方公共団体、DMO、民間事業者	補助対象事業者	地方公共団体、DMO、民間事業者
500万円まで定額(10/10) + 500万円を超える部分については1/2	補助率	400万円まで定額(10/10) + 400万を超える部分については1/2
1,000万円	補助上限額	1,250万円
・旅行商品等の企画、開発費 ・モデルツアー実施費 ・有識者等からの意見聴取に係る経費 ・プロモーション費等	補助対象経費	・旅行商品等の企画、開発費 ・モデルツアー実施費 ・有識者等からの意見聴取に係る経費 ・プロモーション費等
・地域の稼げる看板商品の創出 ・地域ならではの観光資源を活用したコンテンツの造成から販路開拓	事業内容	・インバウンドの地方誘客や観光消費の拡大 ・インバウンド向けに地域に根差した観光資源を磨き上げから販路開拓

概要

・インバウンド旅行需要が回復に向かう中で、長期滞在及び消費額増加をより一層促進するため、旅全体を通じた一貫したストーリーの造成等により、地域の周遊を実現する取組を支援する。

事業内容

- 旅全体を通じた一貫したストーリーにより各地域のコンテンツを効果的につなぐ取組のモデルとなる地域・事業者を選定
- 選定地域等において、ストーリー造成やストーリーに沿ったコンテンツの磨き上げを実施（有識者の実踏等）
- 選定地域等との間の横連携を促進（進捗報告会、ガイド研修等）

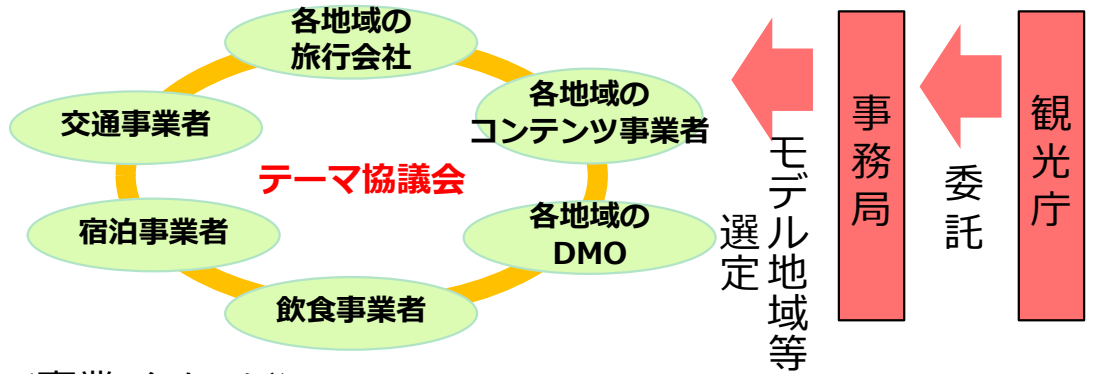
＜モデルとなりうる海外の事例（ヨルダントレイル）＞

- ・75の町村にわたる全長650kmのコースを約40日かけて歩くトレイル。
- ・様々な表情の風景が広がる歴史的な「道」（「羊飼いの道」、「ロバの道」、「古代王の道」等）を歩きながら、多層の歴史・文化に触れ、人々に関わり、多様な食・体験を通して歴史を学び発見していく、というストーリー。
- ・記念となるパスポート購入費、遺跡の入域料、ガイド料等は地域の大きな収入源。長期滞在に伴い宿泊費や飲食費も高額になる。

（出典：ヨルダントレイル協会）



＜事業スキーム＞



＜事業イメージ＞

※1週間以上の旅行を想定

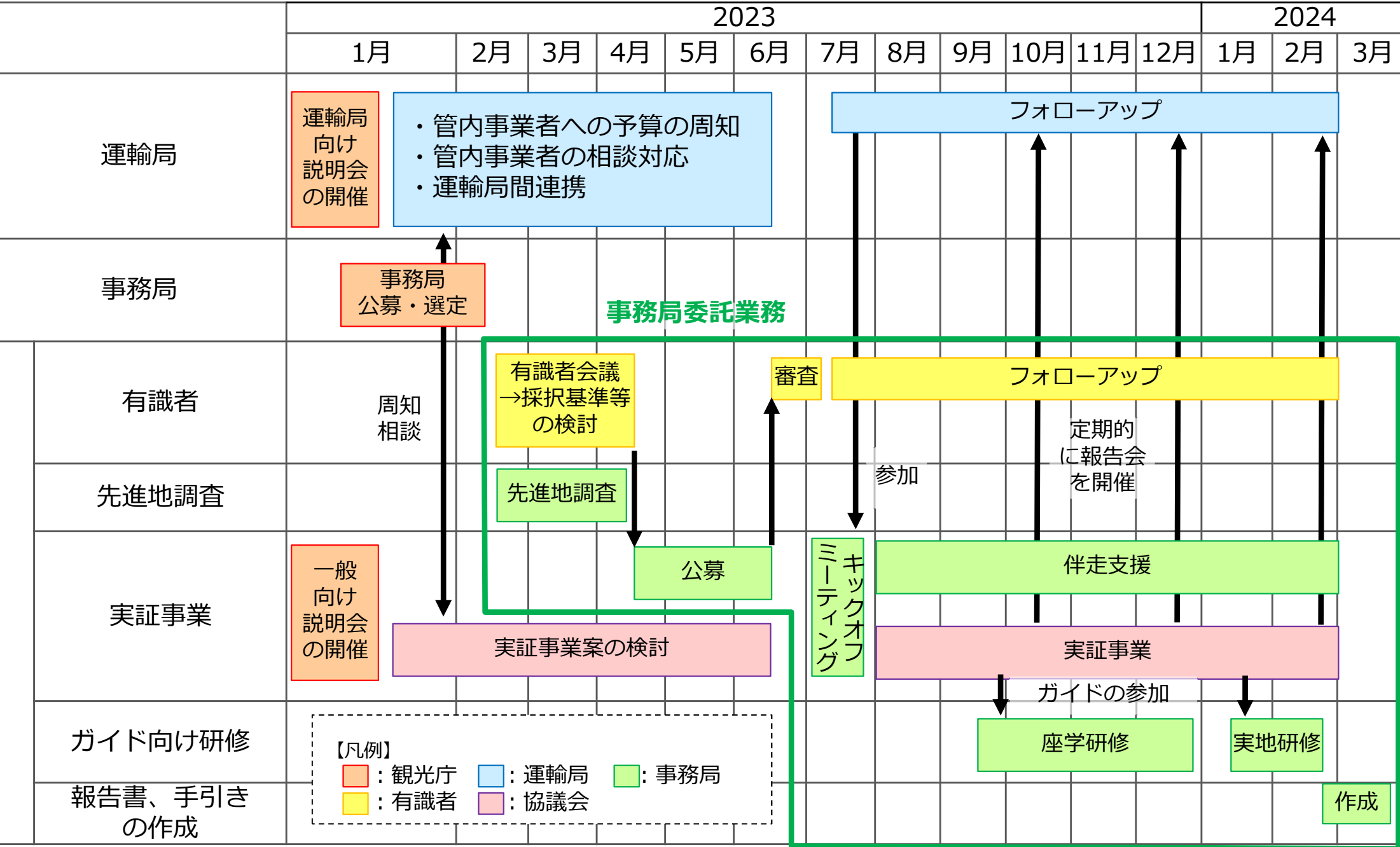
火山でつなぐ
熊本県阿蘇山

ロングトレイルでつなぐ
北海道登別市地獄谷
みちのく潮風トレイル

山形県村山市

日本酒・焼酎でつなぐ
石川県金沢市

広島県東広島市



- ◆高付加価値旅行者層（着地消費100万円/人以上）は、訪日旅行者全体の約1%（29万人）に過ぎないが、消費額の約11.5%を占める。ただし、獲得シェアや地方への訪問率は大きいとは言えず、地方訪問を促すことによる地方創生への貢献が期待される※。
- ◆地方における高付加価値なインバンド観光地づくりを推進するため、今年度中にモデル観光地を10か所程度選定することとしており、これらの地域に対して総合的な施策を集中的に講じる。
- 経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）（令和4年6月7日閣議決定）：「高付加価値旅行者の誘客（中略）を強力に推進する。」
- 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画フォローアップ（成長戦略）（同日）：
「2022 年度中に、訪日旅行での消費単価が高い高付加価値旅行者の誘客を見込める地域をモデル観光地として10か所程度選定し、高付加価値な宿泊施設整備、観光資源の発掘・磨き上げ、ガイド等の人材育成、海外セールス強化等を集中的に支援するほか、ビジネスジェットに係る手続緩和などの利用改善を行う。」 ※数値は日本政府観光局調査（令和元年）による。

取組内容

モデル観光地が高付加価値インバンド観光地づくりに取り組むため、以下のような支援を実施する。

支援内容（例）

● 体制構築及び中長期のビジョン設計のためのマスタープランの策定支援

- 専門人材（ファイナンス、観光コンテンツ、デベロップメント、ブランディング等）の派遣による戦略・計画策定
- 市場調査の実施、マーケティング戦略策定（ターゲット設定、ニーズの把握等）

● ハイエンドコンテンツの造成支援

- 企画・プロデュース、モニターツアー・実証、広報素材制作

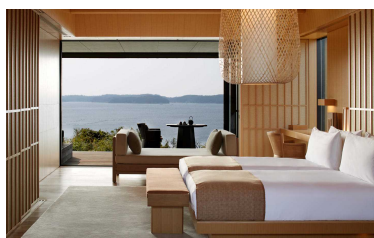
● 人材派遣事業

- 海外の専門教育機関・一流ホテルへの人材派遣、地方の宿泊施設等への専門家派遣

等



希少で高度な体験価値の提供（ウリ）



上質な滞在施設や宿泊施設の整備（ヤド）



ガイドやホスピタリティ人材等（ヒト）



海外の高付加価値層とのネットワーク強化・情報発信力強化（コネ）



シームレスな移動環境の整備（アシ）

- 2025年に向けてインバウンドの本格回復を図るため、新たな体験型観光コンテンツの造成による地方を含む全国各地での消費機会拡大に向け、**新たなインバウンド層への訴求力が高い体験型観光コンテンツ等を造成する。**

【事業内容】

インバウンドの本格回復を見据え、世界的に関心が高まっている「持続可能な観光」を実感できるコンテンツの造成や施設改修・物品購入等への補助、歴史的資源を活用した観光まちづくりの更なる推進のための計画策定や面的なコンテンツ造成、歴史的建造物等の再建築・改築等への補助を実施する。

地域観光資源のサステナブルな活用

- 知的好奇心・サステナビリティへの関心の高い旅行者層を惹きつける、日本ならではの持続可能性の価値体験を生み出す取組が必要。
- 観光による地域の持続性への貢献を体感できるコンテンツ造成、魅力ある滞在・体験の地域拠点づくり、観光利用と地域資源の保全を両立する好循環の仕組みづくりを支援。



散居村ウォークの様子

例:「散居村」を後世に残す観光の取組
美しい散居村※の保全と未来継承につなげる仕組みづくりを推進。

※散居村とは…広い平野に屋敷林に囲まれた住居が散在する村落の形態。
富山県の砺波(となみ)平野などでみられる。

歴史的資源を活用した観光まちづくり

- 金融機関と連携し、SPC等のスキームを活用して民間投資を促し、面的に再生させる取組を支援。
- 城や社寺、古民家等における宿泊・滞在型コンテンツを軸に、地域資源をフル活用した面的な高付加価値化を推進しつつ、歴史的建造物等の再建築、情緒ある景観や賑わいの再現等に対して支援。



(内観)



(外観)



歴史的建造物の高付加価値な飲食等での活用 保存・活用されている歴史的街並み

その他、クルーズ、インフラ関係の観光コンテンツ造成等への支援を実施。

インバウンド受入環境整備高度化事業

訪日外国人旅行者の周遊の促進・消費の拡大を図るため、ICT等を活用した観光地の受入環境整備を支援する。

■インバウンド受入環境整備の高度化



- 観光スポットの多言語化
 - 無料Wi-Fiの整備
 - AIチャットボットの導入
 - トイレの高機能化及び洋式便器の整備
 - 観光案内所等の整備・改良
 - キャッシュレス化
 - ICTを活用したゴミ箱の整備
 - ワークーション環境の整備
 - グランピング環境の整備
 - 段差の解消
- 等



消費の拡大

- 滞在時間の延長・消費の拡大を図るため、観光施設等における利便性向上やその地域ならではのイベント開催等に資する環境の整備を支援

- 賑わい拠点となる屋外広場の整備



ナイトマーケット

- 近距離移動支援モビリティの整備



観光施設内の移動支援

周遊の促進

- 環境に配慮しながら、点在する観光スポットへの周遊を促すため、電動キックボードや電動アシスト自転車の設置等を支援

- 多様な移動手段の整備



電動キックボードや電動アシスト自転車

補助率	1 / 2 等
対象地域	訪日外国人旅行者の来訪が特に多い、又はその見込みがある市区町村として観光庁が指定するもの

補助対象事業

事業名	①面的整備事業	②拠点機能強化事業
補助対象事業	賑わい環境の創出 1) ナイトタイムエコノミーの環境整備 2) イベント開催等により賑わい拠点となる屋外広場の整備	
	新たなニーズへの対応・新技術の活用 3) ワークーション環境の整備 4) I C Tを活用したゴミ箱の整備 5) 混雑状況の「見える化」と推奨ルートを表示 6) グランピング環境の整備 7) 多様な移動手段の整備	1) ワークーション環境の整備 2) I C Tを活用したゴミ箱の整備 3) 混雑状況の「見える化」と推奨ルートを表示 4) グランピング環境の整備 5) 多様な移動手段の整備
	ストレスフリー・快適な旅行環境の整備 8) 多言語案内の整備 9) 観光スポット等の掲示物等の多言語化整備 10) 無料公衆無線LAN環境の整備 11) 飲食店、小売店等も含めた地域における多言語対応、先進的決済環境の整備 12) トイレの高機能化及び洋式便器の整備 13) 手ぶら観光カウンターの機能向上	6) 多言語案内の整備 7) 無料公衆無線LAN環境の整備 8) 飲食店、小売店等も含めた地域における多言語対応、先進的決済環境の整備 9) トイレの高機能化及び洋式便器の整備 10) 手ぶら観光カウンターの機能向上
	ユニバーサル対応 14) 段差の解消 15) 子供連れ環境の整備 16) 近距離移動支援モビリティの整備	11) 段差の解消 12) 子供連れ環境の整備 13) 近距離移動支援モビリティの整備
	拠点機能の整備・改良 17) 外国人観光案内所の整備・改良 18) 観光スポット情報・交流施設の整備・改良 19) E V急速充電器の整備	14) 外国人観光案内所の整備・改良 15) 観光スポット情報・交流施設の整備・改良 16) E V急速充電器の整備
補助率	補助対象経費の2分の1以内	補助対象経費の3分の1以内 (①と併せて実施する場合は2分の1以内)

1. 観光の現状

2. 今後の施策

- ①インバウンドの回復
- ②高付加価値で持続可能な観光地づくり
- ③国内交流の拡大

令和4年度2次補正
予算額1,000億円＋国債500億円

- 宿泊施設、観光施設等の改修、廃屋撤去、面的DX化などの取組の支援について、**計画的・継続的に支援できるよう制度を拡充**する。
- 上記を通じて、インバウンド需要を回復・拡大し、**コロナ禍からの需要回復、地域活性化**を実現し、**円安のメリットも最大限活かして地域・産業の「稼ぐ力」の回復・強化を図る。**

① 地域計画の作成支援

※ 自治体・DMO等の地域を代表する団体に取りまとめて作成

中長期的な観光地の再生・高付加価値化プラン（地域計画）の作成に向け、
・地域の合意形成、・地域再生のコンセプトづくり、・個別施設の改修計画の磨き上げ、・資金調達などの点について、**地域の取組を国が支援**（専門家派遣等の実施）

② 地域計画に基づく事業支援（例）

宿泊施設の高付加価値化改修

観光地の面的再生に資する
宿泊施設の大規模改修支援

補助上限1億円（補助率原則1/2）

※投資余力の乏しい事業者について、一定の条件を満たしたものについては補助率2/3



廃屋撤去

観光地の景観改善等に
資する廃屋の撤去支援

補助上限1億円（補助率1/2）



観光施設改修等

・観光地の面的再生に資する
土産物店や飲食店等の改修支援

補助上限原則1000万円（補助率1/2）

※面的DX化に参加する場合：補助上限2000万円

・公的施設への観光目的での改修
支援 **補助上限2000万円（補助率1/2）**



面的DX化

観光地の面的再生に資する
面的DX化支援

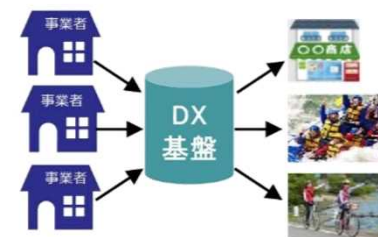
補助上限原則2000万円（補助率1/2）

※面的DX化の効果等が特に大きい場合は
補助上限5000万円

地域一体となった
キャッシュレス化



観光地の情報の一元管理等



DXや事業者間連携等を通じた観光地や観光産業の付加価値向上支援

- 観光産業の生産性向上等を図るため、地域内の宿泊施設における予約・在庫等に関するデータの共有と利活用を促進するとともに、地域の参考となるような、観光産業と他業種との連携における先駆モデル創出を目指す。

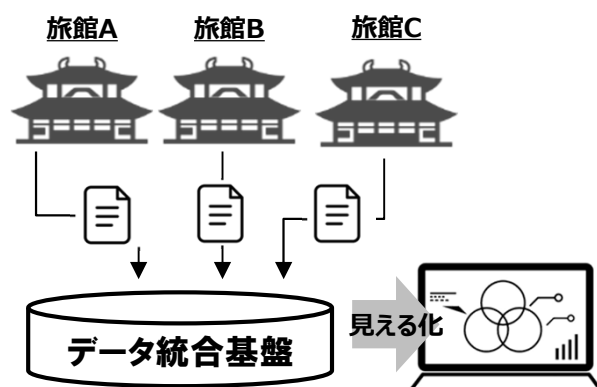
施策イメージ

宿泊施設のデータを活用した 地域全体の生産性・収益力向上

(令和4年度補正予算で措置)

宿泊施設におけるPMS等のシステムを地域共通の基盤に接続し、予約・在庫等のデータを地域の関係事業者と共有化することで、需要予測に基づく最適な在庫管理や価格調整を可能にし、地域が一体となった生産性・収益力向上を実現する。

(対象：宿泊事業者、温泉街等)



地域内・地域外における異業種連携の促進

観光産業だけでなく、福祉産業、イベント・スポーツ産業など異なる業種との連携を促進することで、観光産業の生産性向上に加え、旅行者の利便性向上、観光地経営の改善を実現する。

観光産業の生産性向上

宿泊施設を最大限に有効活用し、異業種間で連携することにより売上安定化、販路拡大、地域を巻き込んだマーケティングの活性化等を図る。

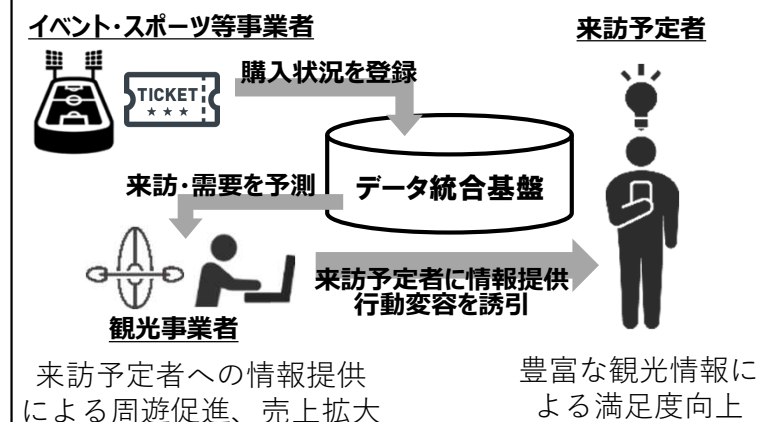
※単独の取組ではなく、地域における多様な連携、地域への裨益効果を高められるような取組等を重点的に支援。



旅行者の利便性向上、観光地経営の高度化

イベント、スポーツの興行主等が来場者の顧客データ、行動データ等を周辺の自治体、DMOに共有することで、自治体・DMOではデータに基づいたマーケティングが可能となり、より旅行者のニーズに即した情報提供が可能となる。

また、同様のデータをイベント、スポーツの興行主等の間で連携することで、相互送客が可能となり、旅行者数の増加、消費額の向上を実現。



訪日外国人旅行者が災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を図るため、観光施設等における感染症対策の充実、災害時の避難所機能の強化、災害時の多言語対応強化に加え、医療機関における訪日外国人患者受入機能強化を支援します。

- 【観光施設等における安全・安心の向上に向けた取組を支援】のポイント**
- 補助メニューについて
「観光施設等における感染症対策機器等の整備」、「災害時の観光施設等における避難所機能の強化」、「災害時の観光施設等における多言語対応機能の強化」、「訪日外国人患者受入機能の強化」の4つの事業となります。
 - 補助対象事業者について
補助対象施設を設置し、若しくは管理する者又は観光地における店舗・事務所等を運営する者であれば、地方自治体、民間事業者等が補助対象事業者となります。（補助メニューによりますが、観光施設等として、道の駅、みなとオアシス等も対象とし、医療機関も対象となります。）
 - 優先採択について
指針に基づき、外国人旅行者の安全確保を行う、「観光危機管理計画」を策定した地域、「地域防災計画」等で訪日外国人旅行者の避難計画を定めた地域における事業は優先的に採択します。
 - 補助率について
上記4つの事業での、補助率は何れも、補助対象経費の2分の1以内となります。
 - 地域要件について
市区町村の要件はありません。

■感染症対策の充実 アクリル板の設置 足踏式手指消毒器等の設置 等	■災害時の避難所機能の強化 非常用電源装置の設置 防災トイレの整備 等	■災害時の多言語対応強化 デジタルサイネージの整備 翻訳機器等の整備 等	■訪日外国人患者受入機能強化 キャッシュレス決済環境の整備 翻訳機器等の整備 等
---	---	--	--

ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業

予算額2,143百万円
※令和4年度第2次補正予算も活用

輸局

○ポストコロナを見据え、観光地・宿泊施設・公共交通機関の各場面において、ストレスフリーで快適な旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を行うとともに、オーバーツーリズムの防止等により、地域・旅行者の双方がメリットを享受できる環境づくりも念頭に、持続可能な観光地域づくりに資する環境整備の促進を図る。

● 持続可能な観光の促進に向けた受入環境整備の取組を支援

■ 自然環境、文化等の地域資源の保全・活用



- ・ 有料トイレの整備
- ・ 入域料の徴収のためのシステム整備

等

■ オーバーツーリズムの未然防止



- ・ 混雑平準化のためのシステム（混雑状況の可視化等）の整備
- ・ マナー啓発に必要な備品、施設等の整備

● 観光施設等における危機管理対応能力強化・訪日外国人患者の受入機能強化に向けた取り組みを支援

■ 感染症対策等の危機管理対応能力強化



- ・ 感染症対策強化
- ・ 避難所機能強化
- ・ 災害時の多言語対応強化

■ 訪日外国人患者受入機能強化



“発熱”→ “fever”



- ・ 翻訳機器の整備

等

■ 災害時等における観光危機管理計画の策定及び訓練の実施を支援

● 滞在・移動空間の快適性や利便性等の向上に向けた取り組みを支援

■ ストレスフリー・バリアフリーな宿泊環境整備



- ・ 非接触チェックイン
- ・ キーレスシステムの導入



- ・ 客室・浴室のバリアフリー化

■ 交通サービスの受入環境整備



- ・ 段差解消（エレベーター）



- ・ UDタクシー



- ・ 携帯型翻訳機



- ・ 観光列車

等

● その他、受入環境整備の促進に必要な調査・実証を実施

【補助率 1/2、1/3 等】

- オーバーツーリズムの未然防止や、地域の自然・文化や生業等の保全・活用にかかる「持続可能な観光の推進」は世界的な関心が高まる中、インバウンドの再開の中で観光関係者が一体となって取り組むべき喫緊の課題。
- 人材育成支援等を通じた地域におけるマネジメント体制の構築を促進し、「持続可能な観光」を推進する上での裾野拡大を図るとともに、地域の課題解決の支援を通じて優良モデルの構築を行う。
(※) 国際観光機関（UNWTO）における「持続可能な観光」の定義：
訪問客、業界、環境及び訪問客を受け入れるコミュニティニーズに対応しつつ、現在及び将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光

持続可能な観光地域づくりに向けた課題

- ✓ 一過性の対応に終始するのではなく、**長期的な視野**に立った観光マネジメントの一環として、**地域社会における経済利益・コミュニティ・旅行者・文化資源・環境等に対する利益の最大化**等の様々な側面への影響を考慮し、地域の観光関係者等が**共通の目的や役割を共有しながら、計画の策定・推進に取り組む**ことが必要。



<混雑>



<マナー違反>

【主な事業】

① 持続可能な観光の推進における優良モデルの構築

持続可能な観光マネジメントが期待できる自治体等において、実証事業を通じてオーバーツーリズムの未然防止等の地域の課題解決に取り組み、より強固な観光地マネジメントを確立する優良モデルの構築を行う。

② 持続可能な観光の推進に意欲的な地域を対象とした人材育成

地域の観光関係者に対し、「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」に基づく持続可能な観光を実践する研修プログラムの実施等を行う。



課題

- 他産業と比較して、低い収益性や生産性、賃金水準の改善に向けて、稼げる地域・産業を担う人材の育成・確保が必要。
- 観光産業の現場の担い手が不足。
- 将来の観光産業人材の確保とともに、地域人材の中から潜在的な「観光人材」を掘り起こし、多面的に育成することが必要。

必要な取組

- 稼げる地域・産業の実現を担う人材育成に向けてリカレント教育の強化や産学官連携の促進を通じ、IT、マーケティング、会計、ファイナンス、マネジメント、地域振興の知見・スキルを習得する環境の整備を図る。
- 担い手の裾野の拡大のため、外国人を含めた多様な人材の確保を図る。
- 地域活性化の観点から「観光教育」を捉え直し、各地域に根ざした人材育成の取組（＊学校教育に限定されない）を推進する。

教育未来創造会議 第一次提言（R4.5.10）（「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」）（抄）

④地域におけるデジタル・グリーン分野等の人材育成（抄）

・大学等におけるリカレント教育の強化や産学官連携の促進等を通じた、ITやマーケティング、地域振興の知見・スキル等を有する観光人材の育成を推進する。

参考:「アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会（最終とりまとめ）」、「新しい資本主義のグランドデザイン・フォローアップ」

（事業概要）

地域づくり人材・産業人材育成

- ポストコロナ時代に求められる観光人材育成プログラムの創出・展開**
 - ・人材育成のために地域内で関係者が連携する体制づくりを促進
 - ・観光庁が令和4年度に作成した指針にまとめられた知識・技能等が身につく、地域や産業界のニーズにあった教育プログラムを地域・大学等が連携して作成・実践
 - ・教育プログラムは座学だけでなく、現場受入型研修（OJT）等も含む
 - ・上記プログラムの周知、活用の働きかけ（教材開発・HP掲載等）
- 産学が連携した協議の場（産学連携協議会）の設置（R4～）**
 - ・DMO、大学、専門学校、民間事業者が参加
 - ・地域・大学が連携して作成・実践した教育プログラムに対して助言等をしつつ教育プログラムの充実を図っていく

人材確保

- 外国人材の確保**
 - ・外国人材と宿泊施設のマッチング支援（国内、海外）
 - ・宿泊事業者等への制度周知セミナー
 - ・外国人材受入れに意欲的な地域への専門家派遣
 - ・情報管理システム等の保守・運用

地域活性化のための観光教育

- 地域活性化のための観光教育の展開**
 - ・従来型の「観光教育」の枠組みにとらわれない「観光人材」の育成に取り組む優良事例を広く収集
 - ・地域のDMO・自治体・学校・業界、関係団体等の連携による、地域活性化に資する「観光教育」の取組を支援（持続可能な観光の観点も留意。既存の小中高の観光教育プログラムも改良）

背景・課題

- 地域の観光産業・旅行消費の核となる宿泊業において、地域の食材の積極活用等により食の価値を高めることは、地域独自の資源を楽しみたい旅行客への訴求力を強化し、宿泊業の付加価値の向上につながると同時に、地域経済への裨益効果を増大させることにつながる。
- 一方で、宿泊業における食の提供については以下のような課題を抱えている。
 - ・ ガストロノミー等、食をウリとして滞在価値を高め、付加価値向上を実現している宿泊事業者が少ない。
 - ・ 地産地消への意識が不十分で、地域の食材を有効活用できていない宿泊事業者が多数存在。

事業概要

地域の食材の積極活用等により食の価値を高め、宿泊業の付加価値の向上を進めると同時に、地域経済への裨益効果を増大させる取組について、調査・検証する。

- 食をウリにできていない宿泊施設に対して、一流シェフのマッチング支援等を行い、地域の食材を有効活用しつつ、地域独自の資源や「食」を楽しみたい旅行客のニーズに対し訴求力のある食の提供に繋げる。
- 食をウリとして滞在価値を高め、付加価値向上を実現する取組を行うトップランナーの宿泊施設の事例収集・周知を行い、他の宿泊施設における同様の取組を促進。



地域食材を使った料理

1. 観光の現状

2. 今後の施策

- ①インバウンドの回復
- ②高付加価値で持続可能な観光地づくり
- ③国内交流の拡大

- 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、**人々の行動様式・生活様式・労働様式は変化し、ニーズが多様化**している。
- 地域との関係性構築を通じて、継続した来訪を促進するための「**第2のふるさとづくり**」、企業と地域による**ワーケーション**の取組や将来にわたって旅行者を惹きつける**新たなレガシー形成**により、国内外の観光需要を喚起し、交流人口や関係人口の拡大、地域活性化を図る。

「第2のふるさとづくり」の普及・定着及びワーケーションの推進

- ・ **自然環境に触れる旅**、田舎にあこがれを持って関わりを求めるニーズがあることを踏まえ、「**第2のふるさと**」をつくり、「**何度も地域に通う旅、帰る旅**」の創出を図る。
- ・ 令和4年度事業を踏まえると、例えば、学びや地域貢献などの価値をどれだけ多面的に創出できるか、来訪の度に新たな学びがある深い体験ができるか、来訪後の関心の継続性等の課題が明らかになっている。
令和5年度は、**継続した来訪を促進するための戦略策定、地域の受入体制整備**に取り組む必要があり、**地域との交流の拡大、滞在環境・移動環境の整備**に向けた**モデル実証**等を実施する。
- ・ また、**ワーケーション推進**に当たっては、これまでの取組を踏まえ、企業による地域貢献など、**企業のニーズを踏まえた取組等**が必要であり、企業の意向改善や地域の受入体制整備に向けた**モデル実証**等を実施し、裾野の拡大に取り組む。



地域住民との交流を深めつつ野菜収穫を体験
(第2のふるさとづくりの事例)



企業が地域でグループワークを実施
(ワーケーションの事例)

将来にわたって旅行者を惹きつける 地域・日本の新たなレガシー形成

- ・ 将来にわたって国内外から旅行者を惹きつけ、継続的な来訪や消費額向上につながる**レガシー形成**が重要。
- ・ 地域と連携しながら、**レガシー形成に関するFS調査や調査結果を踏まえたプラン作成等**を行う。



面的なレガシー形成のイメージ

ユニバーサルツーリズムとは

- ユニバーサルツーリズムとは、すべての人が楽しめるよう創られた旅行のこと。
- 高齢や障がい等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行の普及を目指す。

事業目的

- 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づく基本方針における5年間の目標である「心のバリアフリー」の用語の認知度：50%、高齢者、障害者等の立場を理解して行動ができている人の割合：原則100%の達成に寄与するため、「**観光施設における心のバリアフリー認定制度**」**認定数の増加**と**制度の周知促進**を図り、以て**ユニバーサルツーリズムの普及促進**を図る。

事業概要

・認定件数増加方策の検討・展開

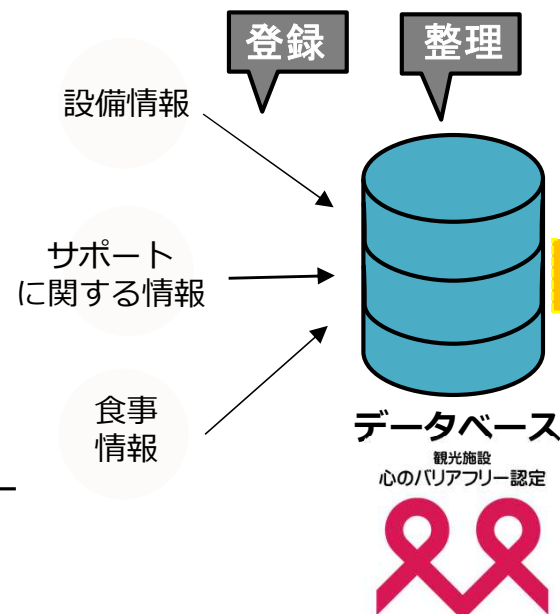
令和4年度に検討する対象施設追加の結論も踏まえ、認定施設のプロモーションやモニターツアーを実施、各施設の対応を評価し、モニターツアー等を通じて得た成果の情報発信

・バリアフリー施設の情報整備

利用者の利便性の向上や認定施設のPRに資するため、認定施設のハード・ソフト両面のバリアフリー情報のDB等を作成

・ユニバーサルツーリズムの推進に向けた環境整備

障がい者種別等に応じた旅行商品造成に資するモデルツアーを実施することで、商品組成手法を確立し、ノウハウを共有



DBを活用したツアー造成



ご視聴頂きありがとうございました